



報道関係各位

2011年8月25日

TIS 株式会社

T I S、「マシンルーム アセスメントサービス」の本格提供を開始
～自社マシンルームでシステム運用するリスクを診断し、
対策からデータセンターへの移設のコスト試算までを無償でレポート～

ITホールディングスグループのTIS株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:桑野 徹、以下TIS)は、8月より、自社でマシンルームを運用する企業の自社運用のリスクと対策を抽出し、定量的・定性的に無償で診断する「マシンルーム アセスメントサービス」の本格提供を開始することを発表します。

「マシンルーム アセスメントサービス」は、自社でマシンルームを保有する企業の事業継続に関するリスクを診断し、その対策からコスト試算までをレポートする無料サービスです。TISは、このレポートを元にリスク対策としてのデータセンター利用の費用対効果を明確化し、情報システム部門から経営層へのデータセンター移設に関する投資の上申などをサポートします。

TISは、東日本大震災以前から、ITの側面における事業継続を検討する上で重要なリスク分析をお客様とともにに行い、企業ごとに最適な対応策を個別提案してきました。しかし震災後、災害リスクに加え電力供給量削減リスクなどこれまで検討対象ではなかったリスク項目が新たに浮かび上がってきたことに伴い、マシンルーム診断の実施が震災前と比較して2倍近く増加するなど、自社でマシンルームを保有するお客様のリスクアセスメントに対するニーズが急激に高まってきました。

そこでTISでは、これまで要望に応じ個別で行っていたマシンルームのリスク分析や対応策の提案を新たに「マシンルーム アセスメントサービス」として整備し提供を開始します。TISは本サービスを契機に、2011年4月に開業した「GDC 御殿山」を中心としたデータセンターの利用促進を目指します。

「マシンルーム アセスメントサービス」は以下のようなお客様を対象にした無償の診断サービスです。

- ・自社のマシンルームで長年システム運用を続けており、コスト要素を“見える化”することが困難で代替手段との定量的な比較ができない
- ・事業継続性を担保することを考えると、データセンターの利用やシステム運用の外部委託を検討したいが、新たに流出コストが発生するため、経営層を説得しきれない

「マシンルーム アセスメントサービス」を活用することで、企業は自社のマシンルームでシステム運用を継続する場合のリスクと対応コストを定量的・定性的に洗い出し、コスト・効果の両面から外部のデータセンターを利用する場合と比較することが可能となります。

◆「マシンルーム アセスメントサービス」の特長

「マシンルーム アセスメントサービス」の中核となるマシンルームの診断ノウハウは、TISが約40年間手がけてきたデータセンターサービスで培ったシステム運用の経験と実績に基づくものです。27項目からなる問診票と、問診結果の分析手法はTISが独自開発したものです。アセスメント実施に際しては、お客様の負担を最小限とするために、最短で20分程度でお客様のマシンルームの調査を行い、診断結果のレポートは、原則5営業日以内に提出します。

◆「マシンルーム アセスメントサービス」概要

「マシンルーム アセスメントサービス」は、以下のようなステップで行います。

1) マシンルーム診断

企業の IT システムを自社のマシンルームにて運用する際のリスクを 27 項目からなる問診票形式で洗い出します。所要時間は最短で 20 分程度。

2) レポート作成

診断実施後、原則 5 営業日以内に定量的・定性的にまとめたレポートを提出します。

<レポート内容の概要>

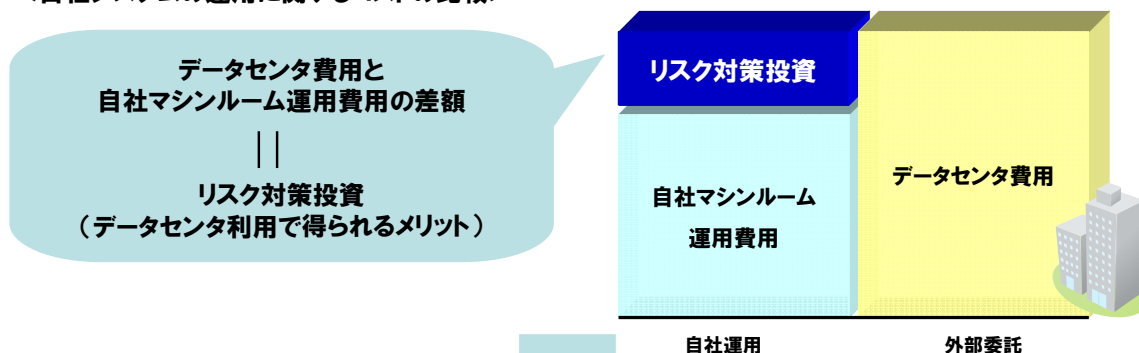
- ・ 診断結果を 100 点満点でスコア化することで、具体的に起こりうるリスクを顕在化させます。
- ・ 診断範囲は災害時のリスクに限定せず、人的なオペレーションミスの誘発可能性や建物自体の構造的問題も明確にします。(図 1)
- ・ リスクの高いものから優先度を付け、望ましい対策と、それらの対策を自社で行った場合の対応コストを算出します。
- ・ コストは、自社で運用する際のスペース費用(賃貸料など)、電気使用料、各種設備の償却費、保全費等に加え、システム監視や問い合わせ対応といった、これまで目に見えにくかった運用オペレーションに関わる人的コストまで含めて、具体的に算出します。
- ・ TIS のデータセンターおよび外部への運用委託をする際に発生するコスト比較をまとめ、自社運用の場合との差額を明らかにします。これにより、起こりうるリスクとその対策コスト(自社運用と外部委託の場合の比較)が明確になり、事業継続を考える上でどちらの選択肢が企業として妥当かの判断ができるようになります(図 2)。

図 1: マシンルーム アセスメント結果の例

災害対策 リスク有	ラックがフリーアクセス床に固定されていない為、地震発生時にIT機器が故障する恐れがある
	ラックがフリーアクセス床に固定されていません。直下型地震への対策は固定が必須です。 一部、転倒防止用スタビライザを採用されていますが、ラック搭載機器引出時の事故防止が目的であり、地震対策用部品ではありません。 またラックを並べて設置する場合は、隣り合うラック同士を固定するのが望ましいです。揺れにより互いにぶつかり合い、その衝撃により搭載機器が故障する可能性があります。
災害対策 リスク有	電源が二重化されておらず、東京電力から給電を絶たれると事業が継続できない
	UPSを採用されていますが、電源供給は二重化されていません。 東京電力から給電を絶たれた場合、UPSが電力供給できる時間は10分程度と伺いました。
災害対策 リスク有	消火設備として、二酸化炭素系の消火器を使用しているので、消火時に人体に影響を及ぼす可能性がある
	二酸化炭素系の消火機を小規模マシンルームのような密閉に近い空間で使用する場合は、人間の酸欠事故に留意して使用する必要があります。ガス消火設備(窒素、炭酸、エナージェン)が望ましいです。

図 2: データセンター利用検討のポイントイメージ

<自社システムの運用に関するコストの比較>



<起こりうるリスクと対策コストの比較>



3) 診断後のデータセンター移設に関するコンサルティング

「マシンルーム アセスメントサービス」を実施したお客様は、顕在化したリスク対策の一環として、TIS のデータセンターをご利用いただくことも可能です。データセンター利用を希望されるお客様には、実施した診断レポートを活用し、マシンルームからの具体的な移設手順やスケジュール等について、お客様の日常業務の妨げにならない移設方法を提案します。

移設先の TIS のデータセンターは、東京、大阪など国内 9 か所、総面積約 10 万㎡と国内最大規模を誇り、データセンターとともに提供しているシステム運用サービス実績は数百社を超え、大手金融業から製造・サービス業まで幅広いお客様にご利用いただいています。特に 2011 年 4 月に開業した「GDC 御殿山」は、堅牢な建屋と最新の設備を誇る都市型データセンターとして開業後も引合いが急増しています。また、TIS は、これらのデータセンターを中核として、事業継続をサポートするバックアップサービスや、企業向けの堅牢なクラウドサービス(PaaS/IaaS)である「TIS Enterprise Ondemand Service」を提供しています。

※GDC 御殿山の詳細は以下 <http://www.tis.jp/branding/gotenyama/>
TIS Enterprise Ondemand Service の詳細は以下 http://www.tis.jp/service_solution/cloud/

◆今後の展開

TIS は、「マシンルーム アセスメントサービス」によりお客様の IT リスクを顕在化するだけでなく、保有する堅牢なデータセンターや運用サービスによって、IT の側面から具体的な対応策まで踏み込んだ提案を行います。TIS は、2011 年度で「マシンルーム アセスメントサービス」の提供件数で 100 件を目指します。

◆TIS 株式会社について

2011 年 4 月、IT ホールディングスグループの TIS(株)、ソラン(株)、(株)ユーフィットが合併し「新生 TIS」が発足しました。多彩なソリューションと国内トップクラスの総面積約 10 万㎡のデータセンターをフル活用し、SI 受託開発からアウトソーシングサービス、クラウドサービスまで全方位型の IT サービスをワンストップで提供してまいります。

◆IT ホールディングスグループについて

IT ホールディングスグループは、様々なお客様を IT で支援する IT エキスパート集団です。進化し続ける企業グループとして、グループ各社の個性を活かし総合力で応えます。

【本件に関する問い合わせ先】

<報道関係お問い合わせ先>

TIS 株式会社

企画本部 企画部

担当:浄土寺/畠山

TEL:03-5402-2133 FAX:03-5402-2433 e-mail:info@tis.co.jp

<サービスに関するお問い合わせ先>

TIS 株式会社

IT 基盤サービス本部 IT基盤サービス第 1 事業部 IT 基盤サービス第 1 営業部

担当:高村/川口

TEL:03-5402-2179 e-mail: dcinfo@ml.tis.co.jp